

令和3年度 事業計画書



地域のつながり ～美麻新行 福寿園～
(社協おおまち 205 号掲載)



社会福祉法人 大町市社会福祉協議会

目次

基本方針 (P1~2)

1. 第3次大町市地域福祉活動計画の推進と評価
2. 利用者本位で質の高い在宅福祉事業、公益事業の実施
3. 経営基盤の強化と地域福祉・生活支援機能の充実

主要事業 (P3~)

I 地域福祉推進基盤の強化

1. 法人運営基盤の強化(P3)
 - (1) 法人運営事業
 - (2) 資産管理・退職共済・処遇改善事業
 - (3) 災害時支援体制の強化
2. 地域福祉活動の財源確保(P5)
 - (1) 会員組織強化事業
 - (2) 赤い羽根共同募金運動推進事業
3. 公益事業の推進(P6)

II お互いさまのまちづくり

1. 地域における支え合い活動の推進(P8)
 - (1) 地域ふれあい交流事業
 - (2) 住民支え合いマップ事業
 - (3) 小地域福祉ネットワーク事業
 - (4) 地区社協事業
 - (5) 市民ふれあい広場開催事業
2. ボランティア活動の推進(P10)
 - (1) ボランティアセンター運営事業
 - (2) 有償ボランティア事業

III 安心して暮らせるまちづくり

1. 生活支援活動の推進(P11)
 - (1) 心配ごと相談事業
 - (2) 福祉輸送サービス事業
 - (3) 日常生活自立支援事業
 - (4) 成年後見支援センター事業
 - (5) 豊かな暮らし応援事業

2. 高齢者福祉活動の推進(P13)
 - (1) 居宅介護支援事業
 - (2) 訪問介護事業
 - (3) 訪問入浴介護事業
 - (4) 通所介護事業
3. 障がい福祉活動の推進(P17)
 - (1) 障がい理解促進事業
 - (2) 障がい者余暇活動支援事業
 - (3) 障がい者就労支援事業
 - (4) 地域生活支援事業
 - (5) 障害福祉サービス事業
4. 子育て支援活動の推進(P21)
 - (1) 子育て応援ネットワーク事業
 - (2) 育児支援ヘルパー派遣事業
 - (3) 療育支援事業
5. 経済的支援活動の推進(P22)
 - (1) 生活困窮者等自立支援事業
 - (2) 家計改善支援事業
 - (3) 資金貸付事業
 - (4) 災害見舞金等支給事業

IV 受け継がれるまちづくり

1. 福祉の意識啓発(P24)
 - (1) 福祉情報発信事業
 - (2) 地域福祉意識啓発事業
2. 地域の担い手育成(P25)
 - (1) 福祉教育推進事業
 - (2) 生活支援体制整備推進事業
3. 地域福祉活動団体の育成(P26)
 - (1) 企業ボランティア育成事業
 - (2) 地域福祉活動団体育成事業

令和3年度 大町市社会福祉協議会 事業計画

■ 基本方針

人口減少社会の到来、個人のライフスタイルの多様化などにより、家族や地域での社会的つながりの希薄化が進行している中、地域社会は大きな転換期を迎え、地域共生社会として、包括的な支援と多様な参加・協働が求められています。つまり、従前の、支える側と支えられる側の視点で、整備されてきた社会福祉制度が、縦割りではなく、横の連携を基盤とした制度に転換し始めてきております。



その中で、社会福祉法人には大きな期待を寄せられているとともに、さらなる基盤整備の推進が必要と考えられ、国では、「社会福祉法人の連携・協働化」、「社会福祉法人を中核とする非営利連携法人」、「連携・協働化に向けた今後の課題」の3つの柱を構成し、検討が進められております。

具体的に社会福祉協議会による連携も挙げられている中、地域住民の抱える様々な地域生活課題への対応が必要となっています。

また、令和2年より全国的に感染拡大をしている「新型コロナウイルス感染症」においては、本年度でも対応を継続していく中で、感染症や災害時の対応として業務継続計画の策定も急務となっております。



このような状況を踏まえ、本年度計画年数の最後の年となる「第3次大町市地域福祉活動計画」を評価し、地域における生活支援体制の整備に向けて、地域ニーズに対応する資源開発（いいところ探し）やコーディネート機能（人とひとをつなぐ）の強化に引き続き努めるとともに、現在の地域ニーズに合わせた内容を「第4次大町市地域福祉活動計画」に反映させ、他法人との連携も視野に含めた、地域づくりの推進に努めます。

あいさつは なかよくなれる あいことば

（大町北小学校1年 堤 柚稀さん）

令和2年度 福祉啓発標語 最優秀作品

1. 第3次大町市地域福祉活動計画の推進と評価

計画の基本理念「誰もが安心して暮らし続けることができる地域づくり」の実現を目指し、以下の3つの基本目標を掲げ、計画を広く地域住民に周知するとともに、達成状況を把握しながら、着実に事業を展開します。

また、計画最終年度にあたり計画の評価を行います。

- I. お互いさまのまちづくり <住民主体の取り組み>
- II. 安心して暮らせるまちづくり <事業者主体の取り組み>
- III. 受け継がれるまちづくり <社会福祉協議会主体の取り組み>

2. 利用者本位で質の高い在宅福祉事業・公益事業の実施

介護保険事業及び障がい福祉事業では、利用者本位で質の高いサービス提供に心掛けるとともに、介護予防・日常生活支援総合事業の通所・訪問型サービスを提供し、地域の福祉ニーズに柔軟に応えるよう努めます。

さらに、報酬改定・制度改正に対応し、日常的に感染予防に努めることで、サービス提供の維持継続を図ります。

また、大町市・八坂・美麻の総合福祉センター3施設の指定管理受任者として、地域福祉の拠点として、その機能を最大限に活用しながら、利用者のニーズに応える良質な施設サービスを提供します。

3. 経営基盤の強化と地域福祉・生活支援機能の充実

経営組織のガバナンスの強化、財務規律の強化、事業運営の透明性の確保に努めながら、引き続き生活支援体制整備推進の取り組みと、有償ボランティア「もちもちサービス」を推進し、公的な制度だけでは十分に対応できない生活課題に対応します。

また、災害が頻発している昨今において、有事の際の対応や企業BCP(事業継続継続)を検討し、業務継続に努めます。

また、働き方改革関連法に基づき、地域福祉を支える担い手の確保と働きやすい環境整備に努めます。

■ 主 要 事 業

I 地域福祉推進基盤の強化

地域福祉を推進する中核組織として、指定管理を受任する市内3カ所の総合福祉センターを拠点に、地域住民の参加と協働による、法人運営基盤の強化、地域福祉活動の財源確保、公益事業の推進に取り組みます。

1. 法人運営基盤の強化

変動する地域社会の情勢に柔軟かつ的確に対応するとともに、各積立金を有効活用した福祉人材確保と効果的な設備整備に努め、法人運営基盤を強化します。



(1) 法人運営事業 (予-18頁)

法人の運営では、経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の確保、財務規律の強化が求められている中、必要な会議を開催しながら、経営管理体制の強化、働きやすい職場環境の整備、大北地域内の連携強化に取り組みます。

基本事業		指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ○ 評議員会（年3回程度）、理事会（年4回程度）の開催 ○ 部会、評議員選任・解任委員会（必要の都度）の開催 ○ 三役会（月1回）、所属長会議（月1回）の開催 ○ 定期監査（年2回）の実施 ○ 安全衛生委員会（所属長会議内）の開催 ○ 苦情対応（受付担当者・第三者委員の設置）、情報公開、個人情報保護 ○ 人事・給与・社会保険・退職共済・福利厚生その他労務管理 ○ 予算・決算・契約・出納その他会計経理 		経営管理の強化 評議員 18 名 理事 10 名 監事 2 名
重点事業	実施内容	時期・頻度
経営管理体制の強化	○ 経営戦略会議（所属長会議内）の開催	毎 月
	○ 経営研修会の開催	年 2 回
働きやすい職場環境の整備	○ 無期契約転換申出への対応	随 時
	○ 働き方改革関連法への対応	随 時
	○ 計画的な職員採用の検討	通 年
第4次地域福祉活動計画の策定	○ 策定委員会の開催	4 月より
	○ 住民アンケートの実施	
	○ 行政計画との連携	
大北地域内の連携強化	○ 大北ブロック社協事務局長会議の開催	年 1 回
	○ 大北ブロック社協職員研修会への参加	年 1 回
	○ 大北圏域介護保険事業者連絡協議会の事務局運営	通 年
	○ 大北障害保健福祉圏域自立支援協議会事務局運営	

（２）資産管理・退職共済・処遇改善事業 （予―21,24,25 頁）

各積立金を有効に活用し、福祉人材の確保、計画的な設備整備、地域福祉・生活支援活動の財源確保に努めます。

基本事業		指標・目標
○ 福祉人材の確保（人件費等積立金取崩：15,773 千円） ◆ オンラインを活用した役職員研修機会の確保 ◆ 役職員福利厚生事業（産業医の巡視、健康診断、ストレスチェック、予防接種、慶弔見舞、職員共済会補助ほか）の実施 ◆ 退職手当積立基金、退職年金共済制度の運営 ◆ 勤続手当・処遇改善手当の支給 ○ 計画的な設備整備（設備整備等積立金取崩：9,988 千円） ◆ 設備整備計画の更新（R4～R6） ○ 地域福祉・生活支援活動の財源確保 （地域福祉活動費等積立金取崩：6,964 千円）		取崩：32,725 千円 積立：16,500 千円
重点事業	実施内容	時期・頻度
職員の処遇改善	○ 処遇改善加算の取得申請・報告	4 月・7 月
効果的な設備整備	○ 各事業所での必要設備の更新	7 月

（３）災害時支援体制の強化 （予―36 頁）

いつ起こるか分からない災害に備え、災害時支援体制の強化を図ります。

基本事業		指標・目標
○ 災害時職員初動マニュアルに基づく参集訓練の実施（8 月） ○ 各施設における避難訓練の実施（年 2 回） ○ DSAT（県内の市町村社協職員による災害初動時先遣チーム）への協力 ○ 災害福祉マップ実証実験への参加		災害への的確な対応
重点事業	実施内容	時期・頻度
災害支援体制整備	○ 災害ボランティアセンター運営支援及び研修参加	通 年
	○ 災害福祉マップを活用した BCP 作成	4 月より
	○ 災害サポーター養成講座の開催	随 時

だいじょうぶ 人がおちつく いい言葉

（大町北小学校5年 丸山 昊輝さん）

令和2年度 福祉啓発標語 最優秀作品

2. 地域福祉活動の財源確保

地域福祉に取り組む住民主体の活動を支援するため、必要となる財源を確保します。

(1) 会員組織強化事業 (予-15頁)

社協の活動や社協会費の使途を分かりやすく広報し、社協会員組織の強化を図ります。

基本事業		指標・目標
○ 一般会員の募集（4～5 月、自治会・個人宛に依頼）		一般会員 6,900 世帯 特別会員 630 人 法人会員 30 法人
○ 特別会員の募集（7～8 月、民生児童委員を通して依頼）		
○ 法人会員の募集（通年、広報紙・ホームページ等で募集）		
重点事業	実施内容	時期・頻度
会員の確保	○ 法人会員の勧誘活動強化（訪問説明等）	通 年
	○ 広報紙・ホームページ等の会員募集記事の充実	通 年
	○ 特別会員・法人会員名簿の公表（広報紙に掲載）	12 月・2 月

(2) 赤い羽根共同募金運動推進事業 (予-26頁)

赤い羽根共同募金は、地域福祉活動の主要な財源です。大町市共同募金委員会と協働して募金運動を推進します。(委員会事務局を運営)



基本事業		指標・目標
○ 前年度募金実績に基づく配分金事業の実施 ○ 目標額の設定と達成に向けた各種募金運動の実施（10～12月）		目標額の達成
重点事業	実施内容	時期・頻度
公募配分事業	○ 周知活動の強化（広報紙掲載、対象団体への案内）	随 時
	○ 助成金の公募・審査（次年度交付）	10～2月



3. 公益事業の推進（指定管理施設の管理運営）

指定管理の経営方針「誰もが安心して利用できる地域に根差した良質な施設経営」に従い、総合福祉センター3施設（大町・八坂・美麻）の管理運営を行います。

施設の管理運営に当たり、最少の経費で質の高いサービスの提供、安心・安全で平等な施設運営、地域に根差した事業・サービスの展開に心掛けます。

（1）大町市総合福祉センター管理運営事業（予—85頁）

基本事業		指標・目標
○ 公衆浴場の営業（毎週火～日 10:00～21:00、12/31～1/2 休業） ○ 貸館の営業（毎日 9:00～21:00、12/29～1/3 休業） ○ 施設の維持管理（清掃、設備点検・整備・修繕） ○ 安心・安全かつ平等な施設運営（避難訓練、窓口対応、緊急対応）		浴場延べ30,000人 貸館延べ2,000団体
重点事業	実施内容	時期・頻度
利用者ニーズの把握とサービスへの反映	○ 大町市総合福祉センター運営懇話会の開催	年1回
	○ 意見箱や口頭による意見・要望の把握	随時
	○ サービス向上のための大町市との協議	
施設の利用促進	○ 公衆浴場無料開放（子どもの日、敬老の日前日）	5/5、9/20
	○ 年末年始の公衆浴場臨時営業	12/29・30、1/3
	○ 新年初営業日おしるこ振る舞い	1/3
施設サービスの向上	○ 環境美化・緑化活動	5～10月
	○ 専門業者による床・窓・浴室清掃の実施	年2回
施設設備の適切な維持管理	○ 各専門業者による点検整備の実施（3施設）	随時
施設の有効活用	○ 子供服リユースコーナー「コアラのぽっけ」開設	通年
	○ エントランスホールの活用（展示・発表等）	

育てよう けっして散らない 笑顔の花

（八坂中学校3年 森谷 優斗さん）

声かける そこから始まる 助け合い

（大町岳陽高等学校3年 南澤 圭吾さん）

令和2年度 福祉啓発標語 最優秀作品

(2) 八坂総合福祉センター管理運営事業 (予-87頁)

基本事業		指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ○ デイサービスの提供 ○ 施設の維持管理（清掃、設備点検・整備・修繕） ○ 地域福祉の推進 ○ 年末年始臨時入浴サービス実施 		通 年
重点事業	実施内容	時期・頻度
地域で安心してく らせるために	<ul style="list-style-type: none"> ○ デイ利用者・家族のニーズに応じた施設運営 ○ 高齢者サロン「縁が和」による孤独感解消 ○ 健康相談、軽体操教室開催による介護予防の推進 	通 年
施設の適切な維持管 理	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設備等の定期検査・保守点検の実施 	通 年

(3) 美麻総合福祉センター管理運営事業 (予-88頁)

基本事業		指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員対象の救急救命講習実施 ○ 利用者参加による避難訓練 ○ 介護予防教室の開催 		随 時
重点事業	実施内容	時期・頻度
社会福祉事業の 推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設を有効活用し、デイサービス事業の充実や地区社協組織を通じ、地域福祉活動の推進と健康づくりの拠点として、地域住民の利用促進を図る ○ 地域ボランティアの育成を進めながら、高齢者や障がい者、保育園児、小中学生が気軽に集える交流活動の拠点としての役割を果たしていく。 	随 時



八坂総合福祉センター



美麻総合福祉センター

Ⅱ お互いさまのまちづくり

住民同士のつながりを強め、住民組織やボランティア等による支え合い活動の活性化と相互の連携を推進し、「お互いさまのまちづくり」を目指します。

1. 地域における支え合い活動の推進

ご近所同士の交流や「災害時住民支え合いマップ」づくりを通して、生活課題の把握と情報共有を図るとともに、小地域福祉ネットワークと市内6地区社協の活動支援と連携強化などを通して、地域における支え合い活動を推進します。

(1) 地域ふれあい交流事業 (予-34・39頁)

顔の見える関係づくりや地域に潜在する生活課題の把握と交流の場づくりを推進します。

基本事業		指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ○ 定期的な交流会（サロン）の開催状況の把握と活動支援 ○ 広報紙等による交流会活動の周知 ○ 地域の関係者との連携による生活課題の共有 		随 時
重点事業	実施内容	時期・頻度
地域ニーズの周知	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社協相談支援機関で把握されているニーズと、地域住民に周知し協働できる地域課題について検討。 ○ 検討結果を住民に周知することで意識づくりと新たな担い手発掘を行う。 	随 時

(2) 住民支え合いマップ事業 (予-34頁)

過去の様々な災害では、災害時住民支え合いマップによる迅速な救援活動が大きな成果を挙げています。行政や自治会と協力し、「支え合いマップづくり」を推進します。

基本事業		指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ○ マニュアルを活用した支え合いマップの作成支援 ○ 自主防災会や連合自治会等での支え合いマップの周知活動 ○ 災害サポーター養成講座と一体で進める周知活動 ○ 災害福祉マップ実証実験への参加 		随 時
重点事業	実施内容	時期・頻度
支え合いの意識啓発	○ 地域の支え合いの重要性を説明	随 時
	○ 地域の実情に合わせた取り組みのコーディネート	

あなたの心のぬくもりが 包む地域の 絆です

(大町 竹村 和幸さん)

令和2年度 福祉啓発標語 最優秀作品

(3) 小地域福祉ネットワーク事業 (予-34 頁)

小地域福祉ネットワークは、住民に最も身近な地域でそれぞれの生活課題に応じた支援活動を行う組織です。既存ネットワークの活動を支援するとともに、新規ネットワークの設立を推進します。

基本事業		指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規設立に向けた説明と立上げ支援 ○ 既存ネットワークへの活動支援（助言や相互連携の場の提供） ○ 広報紙等によるネットワーク活動の周知 		新規設立2地区
重点事業	実施内容	時期・頻度
情報共有と相互連携	○ ネットワーク交流・研修会の開催	年1回
	○ ネットワーク活動への訪問活動	随時

(4) 地区社協事業 (予-34 頁)

地区社協は市内6地区に組織され、地区ごとに特色ある福祉活動を展開しています。各地区社協の活動を支援するとともに、相互の連携強化を図ります。

基本事業		指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ○ 大町・八坂・美麻地区社協の事務局運営 ○ 地区社協連絡会議の開催 ○ 広報紙等による地区社協活動の周知 		地区社協活動の充実・発展
重点事業	実施内容	時期・頻度
連携体制づくり	○ 地区社協連絡協議会開催	年1回

(5) 市民ふれあい広場開催事業 (予-31 頁)

福祉、子育て、健康、生活環境など、さまざまな分野の参加団体からなる実行委員会を組織し、「市民ふれあい広場」を開催します。

基本事業		指標・目標
○ 参加団体で構成する実行委員会による企画・準備・運営		参加団体45団体
重点事業	実施内容	時期・頻度
交流の場づくり	○ 参加団体が相互に連携した実行委員会による地域住民交流の場づくり	10月

あいさつは えがおがさくよ いっぱいに

(大町北小学校1年 近藤 韻来さん)

令和2年度 福祉啓発標語 優秀作品

2. ボランティア活動の推進

ボランティアセンターの機能強化と活動者の相互連携を図るとともに、有償ボランティアを普及し、ボランティア活動を推進します。

(1) ボランティアセンター運営事業 (予-36頁)

地域のボランティアニーズを把握し、相談・調整と情報発信に努め、コーディネート機能の充実を図ります。

基本事業		指標・目標
○ ボランティアセンターの運営 ○ 災害時支援体制の構築		登録団体 110 団体 登録者数 7,000 人
重点事業	実施内容	時期・頻度
センター運営	○ ボランティアに関する相談、登録、調整業務	随 時
運営委員会の開催	○ ボランティアセンター運営委員会の開催	年2回
情報提供	○ ボランティアニュースの発行	年6回
ボランティア啓発	○ ボランティア講座の開催	年1回



ボランティア団体による座布団寄付（大町市総合福祉センター大会議室で活用）

(2) 有償ボランティア事業 (予-36頁)

公的サービスには該当しない「ちょっとした困りごと」に対応する有償ボランティアの普及を図ります。

基本事業		指標・目標
○ もちもちサービスの仕組み及び事業の周知 ○ 依頼者と協力会員とのマッチング、コーディネート ○ 他機関との連携強化		協力会員 10 人 派遣回数 900 回
重点事業	実施内容	時期・頻度
周知活動の強化	○ 地域団体への事業周知	随 時

Ⅲ 安心して暮らせるまちづくり

誰もが地域社会の一員として尊厳のある生活を継続できるよう、個々の状況に応じた生活支援活動を推進し、「安心して暮らせるまちづくり」を目指します。

1. 生活支援活動の推進

「一人では解決できない暮らしの中の悩みごと」「身体状況や居住環境による外出困難」「認知症や障がいによる判断能力の低下」、その他多様な生活課題に対応するサービスを提供します。

(1) 心配ごと相談事業 (予-31頁)

日々の暮らしでの悩み事について、一人で悩むことのないよう、解決の糸口を相談員とともに見い出していく相談窓口を開設します。

基本事業		指標・目標
○ 定例心配ごと相談・司法書士相談の開設(月2回、月曜日)		相談件数延べ60件
重点事業	実施内容	時期・頻度
相談の周知	○ 広報誌・有線放送・HPによる相談窓口の周知	随時
相談体制の充実・強化	○ 高齢者・障がい・子育て・結婚等各種相談機関や民生児童委員・専門職との連携	随時

(2) 福祉輸送サービス事業 (予-42頁)

一人では公共交通機関が利用できない高齢者や障がい者等の外出を支援するため、車いすに乗ったまま乗り降りできる福祉車両による送迎サービスを提供します。



基本事業		指標・目標
○ 通院や買い物等外出時の移動支援 ◆ 営業日数 242日(祝日・12/29～1/3を除く月～金曜日) ◆ 運行時間 8:30～17:00 ◆ 利用料金 市内500円、市外1km当たり50円を加算 ◆ 運行範囲 市内発着で市境から20km以内 ○ 福祉車輛の貸し出し		登録300人 運行回数延べ3600回 (14.9回/日)
重点事業	実施内容	時期・頻度
外出機会の確保	○ 利用者の状況に沿った、きめ細やかな対応と関係機関との連携	随時
福祉輸送車両の更新	○ 車両老朽化による更新	11月
運転手の確保	○ 国土交通大臣認定講習を受講し、計画的な運転手を確保	通年

(3) 日常生活自立支援事業 (予-43頁)

高齢や障がい等で判断能力に不安がある人に、福祉サービスの利用手続きや生活費の管理、書類の保管などのサービスを提供し、在宅生活を支援します。

基本事業		指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ○ 認知症や知的・精神障がい等で判断能力が不十分な人に関する相談 ○ 福祉サービス利用援助契約の締結と支援計画に基づく福祉サービスの利用手続き代行、日常的金銭管理、書類等預かりサービスの提供 ○ 利用者の状況に応じた支援計画の見直し、成年後見制度への移行支援 <p>◆ 開設日数 242日(祝日・12/29～1/3を除く月～金曜日)</p>		契約者数 50人 相談支援回数 延べ1,440回 (120回/月)
重点事業	実施内容	時期・頻度
サービスの向上	○ 生活支援員養成講座の開催	年1回
	○ 大北町村社協担当者との勉強会の開催	年1回

(4) 成年後見支援センター事業 (予-48頁)

成年後見制度の利用に関する相談や制度の普及・啓発を実施するとともに、家族や専門職等による支援が難しい人の法人後見を受任し、高齢者や障がい者等の権利擁護を推進します。

基本事業		指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ○ 成年後見制度の利用に関する相談・支援 ○ 専門職による成年後見無料相談会の開催 ○ 成年後見制度の普及啓発(広報紙、ホームページの掲載) ○ 法人後見の受任 		随時 月1回 随時 25件
重点事業	実施内容	時期・頻度
適正な事業運営	○ 運営委員会の開催	年1回
	○ 小委員会の開催	随 時
普及・啓発	○ 制度に関する研修会及び講演会の開催	年4回

(5) 豊かな暮らし応援事業 (予-46頁)

山間地での通院・食事や除雪困難、財産管理の不安等の生活課題に対して、関係機関と連携しながら解決に向けた活動を展開します。

基本事業		指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ○ 美麻診療所患者輸送業務(年末年始・祝日を除く月・水・木曜日) ○ 八坂・美麻配食サービス配達業務(配達ボランティアによる食事配達) ○ 生活支援員(雪かき支援員)派遣業務(支援員の募集、派遣調整) ○ 金銭管理・財産保全サービス事業(高齢者・身体障がい者の財産管理) ○ 美麻介護予防教室送迎業務(6月～12月 全18回) ○ 高齢期安心生活支援事業 ○ 長野県あんしん創造ねっと(入居保証・生活支援事業) 		年間145日運行 随 時 派遣回数延べ2,000回 利用契約者25件 随 時 年5回の講座 随 時
重点事業	実施内容	時期・頻度
配達ボランティアの確保	○ 各地区社協や関係機関との連携による配食ボランティアの確保	随 時
雪かき支援員の確保	○ 地域での雪かき支援状況を把握し、地域に合った雪かき支援体制を検討	随 時
	○ 早い時期からの広報啓発活動	7月から
金銭管理・財産保全	○ 介護支援専門員等への事業周知	随時

2. 高齢者福祉活動の推進

高齢になっても健康で暮らし続けるためには、一人ひとりが自らの心身状態を知り、健康の維持・改善に努められるような取り組みが必要です。

高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、介護者の負担軽減を目的に、生活状況や希望に応じた介護サービスを計画的に提供し、在宅生活を支援します。

また、介護報酬の改定に柔軟に対応するとともに、医療等関係機関とも連携を図り、日頃から災害や感染症等の対策に努めることで、サービス提供の継続を維持するとともに安定した事業運営をすすめます。

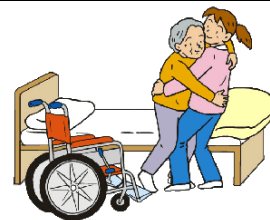
(1) 居宅介護支援事業 (予-52頁)

多様な地域資源を活用した適切なサービスが提供されるよう、事業者や関係機関・団体等と連携しながら、自立に向けたケアプランを作成し、在宅生活の継続を支援します。

基本事業		指標・目標
○ 居宅介護サービス計画作成・モニタリング・評価・給付管理 ○ 質の高い、公平中立なケアマネジメントの推進や確保 ○ 医療と介護の連携強化 ○ 障がい福祉制度の相談支援専門員との連携強化 ◆営業日数 242日(祝日12/29～1/3を除く月～金曜日)		92件/月
重点事業	実施内容	時期・頻度
多職種連携	○ 地域、医療機関、行政機関などとの連携	随 時
各種研修会への参加	○ 介護支援専門員更新研修	随 時
	○ 介護保険制度改正に関する情報収集と内容把握	

(2) 訪問介護事業 (予-54頁)

利用者が安心して在宅生活を継続できるよう、また介護者の負担軽減が図れるよう、ホームヘルパーの訪問による身体介護及び生活援助サービスを提供します。



基本事業		指標・目標
○ 訪問介護サービスの提供(介護保険・総合事業) ○ 利用者の状態に応じた心身機能の維持・向上支援 ○ 利用者及び介護者への相談支援、関係機関との連絡調整 ◆営業日数 365日、24時間対応		要介護延べ14,130H 総合事業延べ1,926H (1,338H/月)
重点事業	実施内容	時期・頻度
職員の資質向上	○ 介護技術向上研修の開催 ○ 利用者への対応方法を高める研修の開催	随 時
他職種との連携	○ ケアマネや医療・福祉関係との情報共有	
報酬改定への対応	○ 利用者及び介護者への説明と契約変更手続き	4月より

(3) 訪問入浴介護事業 (予-56頁)

自宅での入浴を希望する利用者に、安心して心地良いサービスを提供します。また、介護相談等を通して介護者の負担軽減につながるよう支援します。

基本事業		指標・目標
○ 訪問入浴介護サービスの提供 ○ 利用者及び介護者への相談支援、関係機関との連絡調整 ◆営業日数 256日(12/29～1/3を除く月～金曜日)		延べ980件 (4.0人/日)
重点事業	実施内容	時期・頻度
新規利用者確保	○ 職員の適正配置により安定した利用者確保に努める	随 時
中山間地への対応	○ サービス基盤の薄い中山間地へのサービス提供	
職員の資質向上	○ 介護技術向上のための研修への参加	



訪問入浴車「大町にここ」

おいしいちゃんおばあちゃん コロナにもまけないで あえるひまで

(大町北小学校2年 江津 真奈人さん)

ありがとう ゆうきがでたよ うれしいな

(大町北小学校3年 小林 美桜さん)

令和2年度 福祉啓発標語 優秀作品

(4) 通所介護事業

各事業所で利用者や介護者が抱える課題に応じた特色ある通所サービスを提供します。

【1】 デイサービスセンターひなたぼっこ (予-59頁)

地域とのつながりを深めながら、認知症の進行緩和と心身機能の維持・改善を図るとともに、介護者の支援も視野に入れたサービスを提供し、在宅生活が継続できるよう支援します。

基本事業		指標・目標
○ コロナ禍において、ニーズに応じた最適なサービス提供に努める ○ 疾病に適切に対応できるよう医療機関等との連携の密を図る ○ 内外部の職員研修から、より高い専門性の獲得を目指す ◆ 営業日数 359 日 (12/29～1/3 を除く毎日)		定員 12 人/日 延べ 3,000 人 (8.3 人/日)
重点事業	実施内容	時期・頻度
サービスの継続	○ コロナ禍におけるサービス提供の継続を目的にケアマネとの連携を深め、予防対策を徹底する	通 年
専門的な対応力の強化	○ 医療との連携をケアマネや訪問看護等を通じて適切に対応できるよう努める	通 年
	○ 専門職の研修等の参加や内部研修により資質の向上を目指す	計画的に実施

【2】 デイサービスセンターこすもす (予-61頁)

季節感あふれる行事と選べる昼食を提供しながら、利用者の心身機能の維持・向上を図り、在宅生活の継続を支援します。

基本事業		指標・目標
○ 通所介護サービスの提供 ○ 日常生活支援総合事業通所型サービス (相当・A 型) の提供 ○ 利用者の状態に応じた心身機能の維持・向上支援 ○ 利用者及び介護者への相談支援、関係機関との連絡調整 ○ 感染症の対策をしながらの外出行事、芸能ボランティアの受け入れ等の企画・実施 ◆ 営業日数 256 日 (12/29～1/3 を除く月～土曜日)		定員 25 人/日 要介護延べ 4,056 人 総合事業延べ 1,560 人 (18 人/日)
重点事業	実施内容	時期・頻度
安定経営とサービスの向上	○ 関係機関との連携による新規利用者の確保 ○ 利用者・介護者のニーズに応じた柔軟なサービス提供 ○ 職員確保による平均的な利用者の受け入れ	随 時
職員資質の向上	○ 研修による知識・技術の習得	随 時
自主事業の実施	○ 年末入浴サービス実施 (特浴・一般浴要介護 3 以上対象)	12/29
	○ 障がい児者サービスへの特殊浴槽利用	随 時
介護者への対応	○ 介護者の悩みに応じた介護方法の相談	随 時

【3】 デイサービスセンターみさか （予-64 頁）

施設の開放感を生かし、利用者と介護者と同じ目線でのサービス提供に努めます。

基本事業		指標・目標
○ 通所介護・総合事業通所型のサービス提供 ○ 職員及び利用者への感染症予防対策の周知及び徹底 ○ 利用者の状態に応じた心身機能の維持・向上支援 ○ 利用者及び介護者への相談支援、関係機関との連絡調整 ○ 外出行事、芸能ボランティアの受け入れ等の企画及び実施 ◆ 営業日数 256 日（12/29～1/3 を除く月～金曜日）		定員 25 人／日 要介護延べ 3,359 人 総合事業延べ 737 人 （16 人／日）
重点事業	実施内容	時期・頻度
介護報酬改定に伴う対応策	○ 介護報酬改定によるサービス時間等柔軟対応	随 時
自主事業の実施	○ 年末臨時入浴サービスの実施	12月30日
新規利用者の確保	○ 安定稼働のために利用者確保	随 時

【4】 デイサービスセンターみあさ （予-66 頁）

広々とした空間を活用しながら、家庭的な雰囲気でのサービス提供に努めます。

基本事業		指標・目標
○ 通所介護サービス、総合事業通所型サービス（相当・A 型）の提供 ○ 利用者の状態に応じた心身機能の維持・向上支援 ○ 利用者及び介護者への相談支援、関係機関との連絡調整 ○ 外出行事、芸能ボランティアの受け入れ等の企画・実施 ◆ 営業日数 256 日（12/29～1/3 を除く月～金曜日）		定員 25 人／日 要介護延べ 3,700 人 総合事業延べ 750 人 （17.3 人／日）
重点事業	実施内容	時期・頻度
自主事業の実施	○ 年末臨時入浴サービスの実施	12月30日
新規利用者の確保	○ 安定稼働のために利用者確保	随 時
施設の安全確保	○ 経年劣化による施設の不具合等について適正な修繕を図り、利用者の安全を確保する	通 年

ゆずり合い 「どうぞ」と言って うれしいね

（大町北小学校3年 吉澤 直之さん）

令和2年度 福祉啓発標語 優秀作品

3. 障がい福祉活動の推進

誰もが個々の能力を生かし、地域で生き生きと豊かな日常生活を送るためには、生活に必要な支援の提供とともに、地域社会の理解が重要です。

障がい者が地域でその人らしく暮らせるよう支援します。

(1) 障がい理解促進事業 (予-28頁)

講座の開催や地域・学校等との交流を通して、障がいへの理解を促進します。

基本事業		指標・目標
○ 障がい者差別解消法の周知 ○ 信州あいサポート事業への参画		随 時
重点事業	実施内容	時期・頻度
障がい理解促進講座	○ 市内障害福祉事業所との協働による開催	年 1 回
職場体験学習	○ 障害福祉事業所の小中学生職場体験の受け入れ	随 時
地域交流活動	○ 地域交流を目的とした屋外活動の企画・運営	

(2) 障がい者余暇活動支援事業 (予-28・71頁)

旅行や交流会の開催や情報提供等を通して、障がいのある人の社会参加の促進と環境づくりを推進します。

基本事業		指標・目標
○ 障がい児・者「希望の旅」の実施 ○ 障がい特性に応じた外出・交流活動支援 (ピア・サポート、ピア・カウンセリング、いっぽの会等) ○ 行事等に関する情報提供		希望の旅参加者 40 人 身体講座 1 回 精神講座 12 回 随時
重点事業	実施内容	時期・頻度
希望の旅	○ 参加者が体験できるような内容を企画	年 1 回
外出支援	○ 介助が必要な重度障がい者の外出機会づくり	随 時

(3) 障がい者就労支援事業 (障がい者就業・生活支援センター)

障がい者が地域で安心して働くことができるよう、就労に必要な訓練・実習などの支援や情報提供を行い、障がい者の社会参加を促進します。

(国及び県から受託した法人が大北圏域障害者総合支援センターと併設して実施)

基本事業	指標・目標
○ 就労に向けた生活上の支援と職業準備訓練や現場実習機会の提供 ○ 就労後の職場定着に向けた支援 ○ 障がいの特性を踏まえた雇用管理についての企業に対する助言 ○ 家庭・職場への訪問による生活上の相談支援 ○ 家族・近隣住民・関係機関等との連携による地域生活の支援	就労しやすい 地域社会

(4) 地域生活支援事業

保健・医療・地域の支え合い活動などと連携しながら、地域生活支援サービスを提供します。

【1】 障害福祉サービス相談支援事業 (予-70頁)

利用者の状況と可能性に応じた福祉サービス利用計画を利用者と一緒に作成します。また、施設や病院から退所(院)した方の地域生活の継続に必要な支援を行います。

基本事業		指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ○ 特定相談サービスの提供 ○ 福祉サービス利用計画作成の支援 ○ 福祉サービス利用モニタリングの実施 ○ 状態に応じてのサービス担当者会議、モニタリング訪問の実施 ○ 病院から地域の関係機関へ同行訪問 ○ 24 時間電話対応、緊急時訪問 ◆ 営業日数 242 日(祝日・12/29~1/3 を除く月~金曜日) 		計画作成・モニタリング延べ 190 件 地域移行 1 件 地域定着 3 件
重点事業	実施内容	時期・頻度
職員の資質向上	○ 相談支援技術向上のための研修会への参加	随 時
	○ 自立支援協議会専門部会への参加	年 20 回程度

【2】 大北圏域障害者相談支援事業(スクラム・ネット) (予-71頁)

幼児から大人まで、障がい者やその家族からの相談に幅広く対応します。

基本事業		指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ○ 相談支援(来所、電話、メール、訪問、出張相談会等) ○ ひきこもり等出張相談会の開催 ○ 大北障害保健福祉圏域自立支援協議会事務局の運営 ○ 当事者・家族団体等の活動支援、関係機関との連携 ○ ピアカウンセリング ◆ 開設日数 242 日(祝日・12/29~1/3 を除く月~金曜日) 		随 時 年8回 全体会2回 部会30回 3回 身体講座1回 精神講座12回
重点事業	実施内容	時期・頻度
地域生活支援拠点整備	○ サービス利用計画に緊急時の対応を追加	随 時
	○ 行政との同行訪問により拠点登録の意思確認	
	○ 登録者の情報共有	
基幹相談支援センター	○ 相談支援事業所への訪問支援	7月、8月、9月
	○ 圏域の人材育成 (相談支援専門員スキルアップ、インターバル研修)	

友達の いいところ たくさん見つけたよ 大事にしたいやさしい仲間

(大町南小学校4年 内山 蓮大さん)

【3】 発達障がいサポート・マネージャー事業（スクラム・ネット） （予-82頁）

発達障がい者や家族が年代や障がいの分野を越えて一貫した支援を受け、将来の見通しを持って安定した社会生活が送れるよう支援体制の整備と充実を図ります。

基本事業		指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ○ 発達障がい者の個別ケースにかかわる活動 ○ 個別支援以外の活動 ○ 学校巡回訪問 ○ ひきこもり等相談会 ○ ひきこもり等支援関係者連絡会議 <p>◆ 活動日数 242日（祝日・12/29～1/3を除く月～金曜日）</p>		年間延べ500回 年間延べ200回 年間延べ28回 年間延べ12回 年間1回
重点事業	実施内容	時期・頻度
発達障がいについての啓発事業	○ 各種研修会実施への協力	随 時
	○ ひきこもり相談会、家庭教室、市町村への協力	
支援関係者の連携	○ 大北発達障がい診療連携病院連絡会議 研修会	年間 1回
	○ // 事例検討会	年間10回
	○ ひきこもり等支援関係者連絡会議	年間 1回

【4】 障がい者地域活動支援センター事業（ハーモニー・ルーム） （予-79頁）

障がいのある人が、趣味や特技を生かした講座型の活動を通して地域の一員であることを実感し、活力ある在宅生活が送れるよう支援します。

基本事業		指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康の増進、残存機能の維持向上に努める講座の開催 ○ 利用者ニーズや適性に合わせた講座の企画運営 ○ 介護予防、生きがいづくり、社会参加を利用目的とした新規利用者の確保 <p>◆ 営業日数 242日（祝日・12/29～1/3を除く月～金曜日）</p>		随 時
重点事業	実施内容	時期・頻度
生活の質を維持向上できる支援	○ 健康や残存機能の維持向上講座の実施 ・機能訓練や障がい者スポーツ	毎月企画
	○ 物づくり講座 ・達成感や満足感をえられるよう支援	
	○ 外出講座の企画 ・映画鑑賞、美術館等へ出かけ見聞を広める	感染症の動向に注視しながら企画
地域との交流・社会活動	○ 作品の出展（作品を通じた社会参加）	随時
	○ 障がい者スポーツ大会への参加	随時

【5】 障がい者等生活支援事業 （予—75・81 頁）

利用者や家族の日中活動を支援します。

基本事業		指標・目標
○ 移動支援（ガイドヘルプ） ◆ 通院や余暇活動等、希望に応じた外出支援		移動支援 延べ4人
○ 日中一時支援（障がい児・者の一時預かり）サービスの提供 ◆ 営業日数 365 日（予約制）		日中一時 随 時
重点事業	実施内容	時期・頻度
関係機関との連携	○ 行政・他サービス事業者との連携	随 時

（5）障害福祉サービス事業

利用者や家族のニーズに沿った介護や職業訓練などの各障害福祉サービスを、一人ひとりの能力や生活状況に応じて提供し、自立した生活と社会参加を促進します。

【1】 障がい者居宅介護事業 （予—75 頁）

コミュニケーションを図りながら、地域で自立した暮らしができるよう支援します。

基本事業		指標・目標
○ 居宅介護の提供 ○ 利用者の状態に応じた心身機能・精神状態の維持・向上支援 ○ 計画相談員・関係機関との支援会議の開催		居宅介護延べ23人 延べ340H/月
重点事業	実施内容	時期・頻度
関係機関との連携	○ 利用者や家族、計画相談員、行政と連携	随 時

【2】 多機能型障害福祉サービス事業 （予—76 頁）

生活上の介護や就労の場の提供を通して、利用者一人一人の社会参加と発達を促進します。

基本事業		指標・目標
○ 報酬改定への対応と、支援体制の強化 ○ 地域との共生事業の推進(下請・農福連携)による工賃の向上 ○ 地域への障がい理解の啓発 ○ 感染症対応と生活の質の向上 ◆ 営業日数 242 日（祝日・12/29～1/3 を除く月～金曜日）		生活介護延べ3229人 就労支援延べ5536人 (36.3 人/日)
重点事業	実施内容	時期・頻度
地域との共生と工賃の向上	○ 自主農園運営と野菜マルシェの開催	12 月～3 月
	○ ドライフルーツとドライフラワーの製品開発	10 月～1 月
	○ 職員研修会の実施	6 月
	○ 蕎麦栽培と手打ちそば体験企画	7 月
	○ 藍の栽培と手染め藍染め体験会の実施	8 月
	○ 環境保全として脱プラスチック事業の試行	8 月、1 月
身体機能の維持と改善	○ ピラティス	月 2 回
	○ 理学療法士指導によるリハビリ体操	月 1 回
生活の質の向上を図るための体験	○ 外出活動（感染症予防の徹底）	年数回

4. 子育て支援活動の推進

安心して子どもを産み育てるためには、妊娠・出産から成長段階に応じた支援の提供とともに、継続的な支援体制が必要です。

子育て支援団体相互の連携強化と支援を必要とする家庭への子育て支援活動を推進します。

(1) 子育て応援ネットワーク事業

子育て支援関係者の相互連携により、ニーズの共有と継続的な支援体制づくりを推進します。

基本事業		指標・目標
○ 子育て関係団体との連携強化		随時
重点事業	実施内容	時期・頻度
連携支援	○ 北アルプス地域子ども応援プラットフォームへの参加	随 時
	○ 多分野とのつながり作り	

(2) 育児支援ヘルパー派遣事業（訪問介護事業所）（予-46頁）

産前産後の心身の不調等で支援を必要とする家庭に、育児支援ヘルパーを派遣します。

基本事業		指標・目標
○ ヘルパーの派遣による家事及び育児支援サービスの提供 ○ 保健師その他関係機関との連絡調整		派遣回数 延べ150回
重点事業	実施内容	時期・頻度
保健師との連携	○ 家庭状況や体調面に配慮した支援体制づくり	随 時

(3) 療育支援事業（スクラム・ネット）（予-73頁）

子どもの障がいを早期発見し、療育支援を行うことで心身の発達を促進します。

基本事業		指標・目標
○ 訪問療育等支援指導事業 ○ 在宅外来療育指導事業 ○ 施設支援一般指導事業 ○ 市町村発達障がい者支援体制強化事業 ◆ 活動日数 242日（祝日・12/29～1/3を除く月～金曜日）		相談件数 延べ1,500件
重点事業	実施内容	時期・頻度
障がい児等療育支援事業	○ 訪問療育等支援指導事業	350回
	○ 在宅外来療育指導事業	70回
	○ 施設支援一般指導事業	142回
	○ 市町村発達障がい者支援体制強化事業	通 年
児童発達支援巡回業務	○ 委託者の計画(依頼)に基づき専門職を派遣	通 年

5. 経済的支援活動の推進

不安定な収入や引きこもり等で経済的に困っている人に、生活相談や就労支援、家計相談や資金の貸し付け等を行い、生活意欲を取り戻せるよう支援します。また、火災や自然災害等で被災した人には、当面の生活に必要な支援を行います。

(1) 生活困窮者等自立支援事業（まいさぼ大町）（予-44頁）

経済的に困っている人からの相談に応じ、継続的な生活支援や就労支援等を行い、関係機関と連携しながら経済的自立・社会的自立の促進を図ります。

（長野県社会福祉協議会が大町市総合福祉センター内で実施）

基本事業		指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活困窮者や関係機関からの相談受付及び自立支援計画に基づく就労支援 ○ 支援方針や支援内容を協議する支援調整会議の開催(月1回・随時) ○ まいさぼ出張相談所(町村社協)との連携(支援会議の開催) ○ 制度周知の広報活動 ○ 家計改善支援事業、就労準備支援事業等との連携 ○ 求人及びプチバイトの開拓 		相談者数 延べ600人
重点事業	実施内容	時期・頻度
丁寧な相談支援	○ 支援困難事案への対応	随 時
関係機関との連携	○ まいさぼ出張所、市町村福祉課、地域包括、スクラム・ネットとの連携	
支援会議の開催	○ 市町村との支援会議実施による情報共有	年1回以上

(2) 家計改善支援事業（予-44頁）

家計に問題を抱える相談者とともに家計再生プランを作成し、定期的な面談と必要に応じた公的制度の利用支援や貸付のあっせん等を行い、自らが家計を管理できるよう支援します。

基本事業		指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ○ 家計管理に関する支援(家計簿等作成支援、生活改善支援) ○ 滞納(家賃、税金、公共料金等)の解消や各種給付制度の活用 ○ 債務整理に関する支援(多重債務者相談窓口との連携) 		12件/年 5件/年 1件/年
重点事業	実施内容	時期・頻度
家計改善支援	○ 家計管理に関する支援	相談の都度
サービスの向上	○ 家計改善支援員養成研修への参加	年1回

友達は この手でつかんだ 宝物 大事に友情 育てます

(大町南小学校4年 高橋 幸翔さん)

(3) 資金貸付事業（小口資金・生活福祉資金）（予—44 頁）

低所得世帯や障がい者世帯、高齢者世帯に対し、経済的自立と生活意欲の助長を図るため、資金の貸付事業を実施します。

基本事業		指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ○ 相談者の状況に応じた貸付の実施と自立支援 ○ 滞納者に対する償還依頼通知の発送 ○ 長期滞納者に対する定期的な訪問による償還指導 ○ 滞納整理、返済不能貸付金の欠損処分（行方不明等） 		随 時 6 カ月ごと 毎 月 必要時
重点事業	実施内容	時期・頻度
償還指導	○ 長期滞納者に対する定期的な訪問実施	毎月



(4) 災害見舞金等支給事業（予—31 頁）

被災した市民または遺族に対し、行政等と連携し援護物資や見舞金を支給します。

基本事業		指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災者からの要請による援護物資（寝具一式）の支給 ○ 被災した会員への災害見舞金の支給 ○ 被災世帯への県共同募金会災害援護金の支給 ○ 交通・災害事故の遺児等の把握と県社協への見舞金申請・支給手続き 		災害発生時 迅速に対応
重点事業	実施内容	時期・頻度
制度の周知と連携	○ 各関係行政窓口への対象事案把握時の対応依頼	4 月

友達と 仲良くしてね やさしくね 心も気持ちも あたたまる

（大町南小学校4年 松澤 拓慎さん）

令和2年度 福祉啓発標語 優秀作品

Ⅳ 受け継がれるまちづくり

住民一人ひとりの福祉への関心を高め、地域の担い手として育成していく活動を推進し、地域福祉の取り組みが「受け継がれるまちづくり」を推進します。

1. 福祉の意識啓発

住民一人ひとりが地域社会の一員として地域づくりやボランティア・地域活動に関心を持ち、積極的に参加できるよう、情報提供と意識啓発を図ります。

(1) 福祉情報発信事業 (予-31頁)

広報紙やホームページを活用し、今後求められる地域活動やボランティア活動等を発信し、地域福祉の意識啓発を図ります。

基本事業		指標・目標
○ 地域の活動やその活動に役立つ新たな情報の発信 ○ 最新の地域福祉情報を迅速に発信		社協おおまち 年6回偶数月発行
重点事業	実施内容	時期・頻度
広報紙の発行	○ ボランティア・地域活動や社協活動の紹介	随 時
	○ 地域課題提起等の情報発信	
ホームページの活用	○ 迅速な情報発信	

(2) 地域福祉意識啓発事業 (予-18・36頁)

第3次地域福祉活動計画の計画と、第4次地域活動計画策定の過程で意識啓発するとともに、福祉啓発標語の募集や社会福祉大会の開催により地域福祉の意識啓発を図ります。

基本事業		指標・目標
○ 第4次地域福祉活動計画の策定 ○ 福祉啓発標語の募集と入選作品の表彰・周知 ○ 社会福祉大会の開催（社会福祉功労者等表彰、活動発表、講演等）		福祉意識の高揚
重点事業	実施内容	時期・頻度
地域福祉啓発事業	○ 社会福祉大会の開催	2月
計画策定	○ 住民意識調査等を通じた意識啓発	通年



令和2年度福祉功労者・標語啓発標語入選者表彰式

2. 地域の担い手育成

福祉教育を推進するとともに、地域の支え合い活動につながる担い手の育成に努めます。

(1) 福祉教育推進事業 (予-36頁)

学校や地域・企業等と連携し、福祉教育の推進に努めます。

基本事業		指標・目標
○ ボランティアとの協働による学校や地域での福祉体験講座の開催（車いす体験、高齢者疑似体験、手話、点字、アイマスク体験など） ○ 地域住民へのレクレーション指導その他の相談支援・講話活動		通 年
重点事業	実施内容	時期・頻度
福祉教育の推進	○ 学校や地域へ福祉体験講座の開催	随 時



高齢者疑似体験（令和元年度大町北小学校にて）

(2) 生活支援体制整備推進事業 (予-39頁)

地域社会の変化による生活課題や制度改正の影響等を調査し、関係者と協議しながら必要な支援体制の整備を推進します。

基本事業		指標・目標
○ 地域資源の見える化リストの更新 ○ より身近な地域での支援体制づくりの構築と連携強化 ○ サービス・支援の担い手となるボランティア等の養成 ○ 1層協議会への参加と2層(大町中部、八坂エリア)での居場所づくり		随 時
重点事業	実施内容	時期・頻度
コーディネート機能強化	○ 個のニーズと地域資源とのマッチング	随 時
各機関との連携強化	○ 地域包括支援センターとの連携 ○ 生活支援コーディネーター連絡会の出席 ○ 市内企業等への働きかけ	随 時

3. 地域福祉活動団体の育成

市内で福祉活動を展開する各団体に対し、活動に関する相談や活動費の助成を行い、団体の育成と活動の活性化を図ります。

(1) 企業ボランティア育成事業 (予-36頁)

企業が行うボランティア活動の活性化を図ります。

基本事業		指標・目標
○ 企業が行う地域貢献活動との連携 ○ 広報紙等による企業の地域貢献活動の周知		企業ボランティア活動の普及
重点事業	実施内容	時期・頻度
活動の活性化	○ 地域ニーズに対する市内企業等への働きかけ	随 時



市内企業の地域活動への協力 (R2.8.11 第一生命によるトマト収穫ボランティア)

(2) 地域福祉活動団体育成事業 (予-31・34・36・38頁)

市内で活動する福祉団体やボランティア団体の事業に対する助成金の交付と活動支援を通して、団体の育成を図ります。

基本事業		指標・目標
○ 小地域福祉ネットワーク事業助成金の交付 (新規ネットワーク設立時) ○ 福祉団体活動事業助成金の交付 (6 地区社協、ネットワーク) ○ ボランティア活動振興事業助成金の交付 (ボランティア登録団体) ○ ボランティア活動保険掛金の一部助成 (ボランティア活動者)		通 年
重点事業	実施内容	時期・頻度
支援体制の充実	○ 活動保険掛金の助成 (ボラ基金活用)	随 時